

G X 実行会議（第 17 回）

議 事 次 第

日時：令和 8 年 8 月 26 日
15：40～16：10
於：官邸 2 階大ホール

1. 開会

2. 議事

中東情勢の影響を受ける重要物資の供給状況について

エネルギー需給構造の強靱化に向けた我が国 G X の加速について

3. 閉会

配付資料

資料 1 エネルギー需給構造の強靱化に向けた我が国 G X の加速について
(赤澤 G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料)

資料 2 我が国の G X 政策・G X 投資の進捗（参考資料）
(内閣官房 G X 実行推進室提出資料)

資料 3 我が国の G X の加速に関する環境省の取組
(石原環境大臣提出資料)

資料 4 木藤構成員提出資料

資料 5 河野構成員提出資料

資料 6 小林構成員提出資料

資料 7 重竹構成員提出資料

資料 8 筑本構成員提出資料

資料 9 筒井構成員提出資料

資料 10 林構成員提出資料

資料 11 森構成員提出資料

資料 12 芳野構成員提出資料

参考資料

参考資料 1 中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース
(第 4 回 8 月 26 日持ち回り開催) 資料一式

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ただいまから第17回「GX実行会議」を開催いたします。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集賜り、誠にありがとうございます。

本会議の司会を務めるGX実行推進担当大臣の赤澤でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

茂木外務大臣、石原環境大臣が御欠席となっております。

それでは、議事に入らせていただきます。

初めに、中東情勢に伴う足下の状況について御報告申し上げたいと思います。詳細は、参考資料1として本日開催した「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」の資料を配付しておりますが、そのポイントを説明させていただきます。

まず、原油の調達については、9月についてはバブ・エル・マンデブ海峡を通過する予定だった原油タンカーが、その後、中東情勢の緊迫化に伴いましてスエズ運河経由に変えました。結果、30日ほど輸送にかかる期間が増えますのでルート切り換えに伴って1か月程度到着が遅れる見込みであります。

これにより9月の調達率は前年平月比約8割の調達ということになりますが、既に放出を決定した備蓄のうち、代替調達の進展により活用しないで済んだ分が残っておりまして、これを使用することにより前年平月比並みの原油供給量が確保されます。

したがって、調達には一切問題がなく、原油について引き続き我が国全体として必要となる量の確保ができていくという状況は変わりません。保守的に前年平月比75%の調達が継続するケースを想定しても、現時点で保有する備蓄を活用することで2027年度いっぱい、2028年3月末まで石油の安定供給が可能となる見通しでございます。

9月についてはルート切り換えによって到着までに時間がかかるということは今申し上げましたが、10月についてはスエズ運河経由のタンカーが到着するめどが立っておりますので、そういった理由等から再び前年平月比10割超の調達が実現できるという状態に戻ります。

ナフサ由来の化学製品を含む石油製品についても、国内でのナフサの精製を継続していくことに加え、代替調達の加速、川中在庫の活用、川中の製品調達により年度を超えて供給継続が可能である見込みでございます。

また、供給の偏りや流通の目詰まりについても、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、経済産業省が連携をして、燃料や潤滑油、シンナー・塗料から医療関連物資、建設資材や交通関連、農林水産業や食品産業に至るまで、1週間当たりの相談件数はゼロに近づいているなど、解消が目前であることが確認されたと思っております。

このように原油及び石油製品は我が国全体として必要となる量の確保ができており、これまでの対策についても着実に進展をし、効果を上げてきたといえると思っております。

一方で、我が国は年間で化石燃料を20兆円以上輸入しております。交易条件の悪化や円安が輸入燃料費の増加、実質賃金の停滞といった悪影響を与える構造になっています。中

長期的な視点でもエネルギー需給構造を強靱化していく必要があるということでございます。

このような問題意識から、次に資料1を御覧いただきたいと思います。「エネルギー需給構造の強靱化に向けた我が国GXの加速について」を説明させていただきたいと思います。

1 ページ目、天然資源に乏しい我が国は二度の石油危機の経験も踏まえ、原油調達先の多角化や原子力・再エネなどの非化石エネルギーの導入、エネルギーの効率的な利用を進め原油の輸入量や石油依存度を低減してまいりました。

加えて、石油備蓄制度を構築し、約50年間安定的に運用してまいりました。今般の中東情勢対応でも、IEAと連携しながら我が国が世界に先駆けて備蓄放出を決定し、国内・国際社会のエネルギー安定供給に貢献しております。石油備蓄制度の見直しが進むアジアをはじめとする各国からも日本の対応への強い関心が寄せられています。

一方で、かつて我が国の原油調達先であったアジアの原油生産国が経済成長したことに伴い、それらアジア諸国の国内需要が増加して輸出余力が低下したこと、あるいはロシアのウクライナ侵略といったことによるロシアへの制裁といったようなことの要因によりまして原油調達先の選択肢が狭まった結果、石油危機以降にひとたび低減した原油の中東依存度が近年再び高まったということが資料の1 ページでお分かりになるかと思います。

こうした中、今般のホルムズ海峡をめぐる混乱では、原油に加えナフサをはじめ、石油製品にも供給の偏りや目詰まりが生じ、エネルギー供給構造の脆弱性が改めて明らかとなったということでございます。

2 ページ目、エネルギーや石油関連製品は自由取引される商品から、外交手段としてより戦略的に利用される物資へと変化をしてきております。石油危機以来積み上げてきた対策だけでは対応しきれない事態が起こる時代に入った今、2つの強靱化が求められていると考えております。

すなわち、第1に、化石燃料を利用していく上で当面避けられないリスクへの対応に早急に着手し、海外からの化石燃料の調達安定性の抜本的な向上を図るとともに、第2に、中長期的にも国内のエネルギー需給構造強化を図るため、原子力や国産再エネなど、GXの取組を加速・強化することが不可欠となっております。

また、ホルムズ海峡を通過する原油の約9割がアジア向けであり、そのアジアでは多くの日本企業が工場や重要物資の生産拠点を構えております。こうした実態を踏まえれば、2つの強靱化といった課題に的確に対応するためには、アジアや中東をはじめ、各国との連携を進めていく必要がございます。

以上、御説明申し上げました資料2 ページの2つの強靱化をパワーGXとして推進し、これまで以上に強靱なエネルギー需給構造を実現してまいりたいと考えております。

3 ページ目の左側のオレンジ色っぽいところでありますが、1つ目の強靱化の関係の政策パッケージをまとめております。原油等の特定経路への依存度低減に向けては、原油等の安定的な輸送の確保の実施に関する指針の策定を含め、調達先・輸送経路の多角化の推

進による資源・燃料のサプライチェーンの強靱化を図ってまいります。

具体的には、原油や石油製品の輸送経路を変更することで、追加的に発生する輸送費をはじめとした差額への支援を検討しております。

また、ナフサ由来の原料にも対応したナフサ分解炉等の設備投資支援や、安定供給に懸念が生じる可能性がある川中製品の供給体制の強化を進めてまいります。

資料の右側が2つ目の強靱化の実現のための政策ということで、その関係でございます。化石燃料依存度の低減、エネルギー自給率の向上に向けては、まず、原子力について、先日の原子力関係閣僚会議で示された方向性の下で、今後の建て替え見通しを踏まえつつ、次世代革新炉の社会実装に向けた研究開発、投資判断を促す措置の具体化、最終処分などバックエンドの取組加速に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの活用や水素などの供給拡大に取り組んでまいります。

これからのAIトランスフォーメーション、いわゆるAXを推進するための基盤として、増加する需要に対応した電力の安定供給が不可欠です。これまで以上に電力の安定供給は国家の生命線といえると思います。このため、天然ガス・火力の供給力向上やCCSの推進、ガスタービンの供給能力の倍増、送電網の整備などを進めてまいります。同時に、データセンター関連をはじめ、エネルギー効率の向上に必要な投資を行ってまいります。

そして、資料の3ページの下部のところにあるとおり、国際連携については、高市総理が提唱されましたPOWER Asiaを通じ、アジアを中心とした世界のエネルギー需給の強靱化をリードしてまいりたいと考えております。特にアジアへのエネルギー供給の大宗を担う中東に対して、経済・エネルギー分野での強靱化支援の検討も進めてまいります。

今般の中東情勢などを踏まえて、ピンチをチャンスに変え、成長の力に転換するべく、このパワーGXのパッケージの下で新たに必要となる制度や予算を措置していくとともに、足下から関連投資を具体化してまいります。

私からの説明は以上でございます。

なお、本日御欠席の環境大臣ですが、環境省からは資料と発言を文書で御提出いただいております。机上配付している資料をもって議事録に反映させていただきたいと思っております。

それでは、ここからは御出席の構成員の皆様に御意見などを賜りたいと思っております。大変恐縮でございますが、時間が限られておりますので、お一人当たり1分程度で御発言をいただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。発言順でございますが、50音順でお願いしたいと思っております。

それでは、木藤構成員からお願いをいたします。

○木藤構成員 御指名ありがとうございます。出光興産の木藤でございます。石油連盟会長も務めさせていただいております。

今般の中東情勢に際しましては、先ほども大臣からございましたように、石油業界が持つ精製、あるいは調達、備蓄といった機能が、エネルギー安定供給に極めて有効であるということが改めて示されたと考えております。また、エネルギーの安定供給は当然のこと

ながら国民生活を支えるものでありまして、産業競争力の源泉でもあるわけであります。

今回お示しいただきましたエネルギー需給構造強靱化総合パッケージ、先ほどパワーGXというお言葉を頂戴しましたが、この各施策において官民で連携して取り組むことが重要だと考えております。また、POWER Asiaの仕組みを活用することで、日本のアジアにおけるプレゼンスを高めていくチャンスであると考えまして、推進を期待するところでございます。

既存エネルギーの安定供給を確保しつつ、再生可能エネルギー、次世代燃料といった新たな供給力を積み上げることが、長期的には日本のエネルギー自給率の向上に寄与すると考えております。トランジション期においては、現実的な時間軸を意識しながら、低炭素化・脱炭素化を進めていくことが何より重要だと考えます。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

それでは、河野構成員、お願いをいたします。

○河野構成員　日本消費者協会の河野でございます。今、御説明いただいたパワーGXの推進に期待する立場から3点申し上げます。

まず、ホルムズ海峡問題では、原油の備蓄放出や代替調達、ガソリン補助金継続など、迅速な取組により不安なく生活できていることに感謝を申し上げます。今後も官民で知恵を出し合い、調達の多角化や備蓄の在り方など、合理的な資源確保策を構築し、その際にはPOWER Asiaを通じた多国間の協調・連携に対して最大限の尽力を期待します。

次に、毎年20兆円以上の化石燃料輸入が貿易黒字を消尽しており、今後のAIやDX推進に備えてエネルギーの非化石化を進め、次世代国産エネルギー開発による安定供給の強化のために、各分野での先進的な取組に対してたゆまず支援をお願いいたします。

最後に、昨今の原油調達や天候不順などに対する国民の不安に対して、国は中長期的かつ全方位に対策を練っていること、そして、国民の理解と行動変容につながるくらしGXの推進を通じて、社会への力強いメッセージを発信し続けていただきたいと思います。とっております。

以上でございます。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、小林構成員お願いをいたします

○小林構成員　日商の小林でございます。以下3点、意見を申し上げます。

1点目は、今般の中東危機に伴う原油ナフサ等の供給不足に対する代替調達、また、POWER Asiaの取組に関して政府の迅速な対応に感謝を申し上げます。

現在は原材料価格の高騰が問題となっています。エネルギー需給構造の強靱化とともに適切な価格転嫁に向け、政府の御支援をぜひお願いいたします。

2点目は、原子力について。資源の乏しい我が国においてGXを実現するには原子力のさらなる活用が不可欠であります。安全性確保を大前提に既設炉の早期再稼働を加速するとともに、新設・リプレース、バックエンド対策など、政府が前面に立った取組の推進をぜひ

ひお願いいたします。

3点目です。中小企業におけるGXの推進には、コスト削減にも直結するいわゆる省エネが第一歩になります。日商の調査でも、政府に期待する脱炭素支援は省エネ設備等に対する資金支援が最多であります。手厚い予算措置をぜひお願い申し上げます。

以上です。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、澤田構成員、お願いをいたします。

○澤田構成員　実行会議、新人の澤田でございます。まずもってパワーGXの考え方に賛同いたしております。その上で短く3点。

1つ目は、原子力ですが、SMR、安全性も高く、これは将来的には艦船の新動力としても考慮できるような、いわゆるそういう運用能力の向上を含めてSMRの推進を目指すべきだと考えております。

2点目は、どうしても化石燃料を燃やすということがございますのでCCSに加えてCCUS、特に利用のところ、炭素の産業の輪と水素の産業の輪、この2つをくっつけますと、e-メタンやe-フュエルへつながるモデルができます。ぜひそういう展開をお願いしたい。

3点目は、AIが伸長しておりますが、データセンターの電力問題がございます。この上で光電融合、あるいは液浸をはじめとするデータセンターの省エネ技術につきまして、NTTとしても努力してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、重竹構成員、お願いをいたします。

○重竹構成員　GX推進機構の重竹です。このタイミングでGXをさらにパワーアップせよという力強い方針、ありがとうございます。

世界各国でも脱炭素と経済成長、安全保障を同時追求する流れが出てきており、日本のGXが注目されています。GX推進機構は日本のGX政策の実行部隊としてGXの社会実装を徹底して追求する組織です。政府の予算措置で2兆円の債務保証額、500億円の出資用の予算を持っております。今年に入ってから債務保証は革新電炉、低炭素アンモニア、原子力など4件、出資はフュージョン、ケミカルリサイクルのスタートアップが2件、つい先日実施しました。現在も50件を超える案件を抱えて、GX投資とそれに対する金融支援ニーズの高まりを肌で感じております。

GX推進機構は今後も金融、産業、スタートアップとの官民連携を追求してGX投資をさらに加速化していく覚悟です。その詳細は提出資料のとおりです。

私からは以上です。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、筑本構成員、お願いをいたします。

○筑本構成員　石化協の会長を務めております三菱ケミカルグループの筑本です。

最初に、ホルムズ危機に際しましては、ナフサの調達や目詰まり解消に多大なるサポートをいただき、誠にありがとうございました。

さて、エネルギー資源の供給強靱化とGXは国内産業の成長を支える強靱なサプライチェーンを国内に構築し、産業競争力を強化するために資すると考えております。一体として取り組むことが大変重要と考えております。

化学産業は人命や生活、そして、社会基盤を支え、自動車や半導体といった基幹成長産業の競争力に資する化学品の供給という重責を担っています。厳しい国際競争の中でナフサなどの原料の安定調達を進めるとともに、リサイクルやバイオなど、化石原燃料からの転換、多角化を進め、必要な構造改革・再編を進めていく所存です。

今回のパッケージを進めるに当たっては、国内のサプライチェーンの維持・強化の視点が非常に重要であり、川中や川下製品の輸入が増大し、かえって国内の供給基盤が毀損しないような制度設計が必要です。

また、GXケミカルなど、GX製品に対する市場創出の仕組みの強化、構造改革・再編の後押し、GX戦略地域制度を通じたコンビナートの活用や地域資源循環など、地域経済連携の視点が重要と考えますので、ぜひよろしくお願い致します。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、筒井構成員、お願いをいたします。

○筒井構成員　経団連の筒井でございます。私からもホルムズ危機に対する政府及び御関係の皆様の御尽力に感謝を申し上げます。

今般の教訓やAIによる電力需要増大といった課題を踏まえてエネルギー需給構造を強靱化すべく、成長戦略であるGXを進化させることは、強い経済や投資牽引型経済実現の基盤をつくります。また、産業政策における国際的なプレゼンス向上にもつながります。総理のリーダーシップの下でパワーGXを強力に推進することを期待いたします。

その観点から、もう2点申し上げます。

第1は、原油等の特定地域への依存リスク低減についてであります。今後、講じる方策によって高まるエネルギーの強靱性、一方で、追加的に生じるコスト、これらのバランスを勘案して、平時のエネルギーコストの上昇が我が国産業の国際競争力を毀損することがないように留意をいただきたいと思います。

第2に、皆さんから御説明のありました原子力についてであります。化石燃料依存度の低減、AI時代のエネルギー需給安定化の鍵は原子力の最大限の活用であります。既設発電所の再稼働加速に加えましてバックエンド対策、政府による必要な基数の見通しも踏まえた着実な建て替え、フュージョンを含めた次世代革新炉の開発・導入の加速等、国が前面に立った対応をお願いいたします。

以上でございます。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、林構成員、お願いいたします。

○林構成員 国際資本市場協会におります林礼子と申します。国際資本市場におけるGXに対する評価について一言申し上げます。

国際資本市場協会というのは、我が国のGX経済移行債を含め、世界のESG債の96%が依拠している国際団体でございます。この団体が先月に出したレポートで、日本のGX政策が官民を挙げての取組のモデルケースとして言及されたということを御報告申し上げたいと思っております。今後も国際的な評価を得ることで内外の資金の導入につながると考えております。赤澤大臣の8ページの資料にも海外から評価を受けているという記載がございましたが、ぜひ御覧いただければと思います。

最後に、GX政策の重要性ということで、今、多くのメンバーの方々がおっしゃいましたが、昨今の様々な状況を受けて、我が国のGX政策は脱炭素化はもちろんのこと、我が国にとっての危機管理、そして、グローバル及び日本の地域におけるビジネス機会の創出につながると考えており、その重要性は一層増していくものと考えております。パワーGXというすばらしい新しい言葉を教えていただきましたが、民間金融による取組、国際的な議論の牽引を含め、引き続きの政府の御支援をお願い申し上げます。

以上です。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、森構成員、お願いいたします。

○森構成員 関西電力の森でございます。まずもって、御関係の皆様のこれまでの精力的な御検討に改めて深く敬意を申し上げます。

AIや半導体事業の成長、あるいは産業全体の電化の進展によりまして、電力需要は長期的に増加していくということが見込まれています。逆に言えば、これを賄えるだけの脱炭素電源を確保して安定供給と両立させていくということが、この日本の経済の生命線になってまいります。

弊社においては、原子力や水素、フュージョンエネルギー、これらのGXに鋭意取り組んでおります。これらを通じて地域のGXにも貢献して、我が国の経済発展の一助となるように努めてまいります。

一方で、脱炭素電源としての原子力の次世代革新炉、あるいはペロブスカイトをはじめとする再生可能エネルギーの開発・建設を加速していくためには、大胆な制度見直しも視野に入れた検討が必要と考えております。特に原子力は開発のリードタイムの長さを踏まえれば、制度面での事業環境整備も喫緊の課題であります。また、技術、人材、サプライチェーン、これらを長期的に確保することも不可欠であります。

また、電源側とお客様側の設備をスムーズに電力系統に接続することも極めて重要でございます。送電線、変電所といった電力設備をできる限り迅速に整備するためには、電力システム全体を俯瞰した取組が重要だと考えております。

電気事業がこの国の経済の成長とともに発展していくためには、事業者自身の努力、創意工夫も欠かせないと考えておりますので、官民間わず知恵を結集して、この局面を乗り

越えて、我々も微力ながら我が国のGXに貢献してまいりたいと考えておるところでございます。何とぞよろしくお願いします。

以上でございます。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 最後であります、芳野構成員、お待たせいたしました。

○芳野構成員 ありがとうございます。連合の芳野でございます。エネルギー需給構造強靱化の観点から、GXの取組を一層強化することに関して意見を申し上げたいと思います。

エネルギー需給構造強靱化には化石燃料依存度を低減し、エネルギー自給率を向上させるGXの取組強化が必要です。一方、再エネ導入拡大に伴い、各地で出力抑制が行われていることを踏まえれば、さらなる再エネ導入拡大に向け、揚水発電・蓄電設備や連携線の増強などへの支援を強化する必要があります。

併せて、グリーン鉄をはじめとするGX関連製品・サービスが環境価値に応じた価格で取引されるようにするための施策に取り組むとともに、デコ活などにより国民の行動変容をさらに促すことも必要と考えます。

以上でございます。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

皆様、大変貴重な御意見を賜り感謝をしております。総じてパワーGXについても御理解と御支持をいただいたものと思います。

それでは、構成員の皆様の御発言もいただきまして、総理から締めくくりの御発言を賜りたいと思います。プレスを入れます。

(報道関係者入室)

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、高市総理、よろしくお願いいたします。

○高市内閣総理大臣 構成員の皆様、お疲れさまでございます。本当にありがとうございます。

高市内閣は今般の中東情勢を受けまして、緊急時対応として世界に先駆けた備蓄放出の決定、ホルムズ海峡代替の原油・石油製品の調達、目詰まり解消対策などを講じてまいりました。赤澤大臣を中心に一つ一つ丁寧にきめ細かく取り組んだ結果、自動車整備工場の潤滑油、工務店のシンナー、農業用資材や燃料油、また、パン・菓子など販売店の包装容器、医療機関の医療用手袋など、石油製品の目詰まりについて政府への相談は劇的に減少しており、収束に向かっております。

このように、高市内閣としましては規制的に需要を抑制するのではなく、国内における経済活動の停滞を回避しながら、国民の皆様の命や暮らしを支える分野でのお困りごとを一件一件着実に解消するということに全力で取り組んでまいりました。

さらに緊急的激変緩和措置により、この燃料油補助をはじめとした物価高対策を行いました。G7で一番高い水準の実質賃金の上昇率を実現し、また、G7で一番低い水準で物価上

昇率を抑制できております。労使の皆様の御尽力もあつてのことですが、今日おいでの構成員の皆様の様々な御尽力にも感謝をいたします。とにかく国内での経済活動の停滞回避ということを考えながら力を尽くしてまいりました。

併せてエネルギーをめぐる国際的な構造・力学が根本から変化して、これまで企業活動や政策の当然の前提とされていたようなものが大きく揺らいだと認識しております。サプライチェーンでつながっているアジア全体のエネルギーの安定供給を実現する取組としてPOWER Asiaを始動しました。

こうした緊急時対応というのが一定の効果を上げた今こそ、エネルギーをめぐる世界の構造的変化を正面から受け止めて、国民生活と経済活動を守り抜くために我が国のエネルギー構造を需給両面から強靱化する取組を強化してまいります。

今回、赤澤大臣から報告があつたとおり、世界に先駆けて進めてきたGXを2つの強靱化の観点からパワーアップさせて、これを高市内閣のパワーGXとして強力に進め、強い経済の実現につなげてまいります。

まず、化石燃料の調達先の多角化・リスク低減がパワーGXの柱の一つとなります。原油やナフサの調達の多角化に取り組む、事業者へのインセンティブ付与の仕組みの導入、これを検討するという事とともに、ナフサや川中製品を含む石油関連製品の供給体制をこれまで以上に強化してまいります。

次に、化石燃料依存度の低減の取組の加速化でございます。安全性を大前提とした原子力の最大限の活用を進め、エネルギー価格の抑制につなげるとともに、次世代革新炉の早期導入に向けてNEDOの機能を抜本強化いたします。

また、日本で発明されたペロブスカイト太陽電池、そして、日本国内で原料を調達できる、このすばらしいもの、そして、次世代の地熱発電など、国産の脱炭素電源や化石代替燃料の導入・開発も、これまでのGXの分野別投資戦略を見直して加速いたします。

そして、競争力に大きく関わるAI時代の電力需要増加への対応も万全としてまいります。発電向けタービンの供給力強化、そして、光電融合技術や省エネ型半導体を含む革新型データセンターの開発、これは国内外にどんどん展開できるものです。そして、原油依存低減に向けた燃料転換のための投資支援、こういった取組を加速してまいります。

我が国が産油国とアジア諸国の結節点となってサプライチェーンでつながる同志国のエネルギー需給強靱化をPOWER Asiaを通じて加速してまいります。このように、今日申し上げたパワーGXというのは国際情勢の構造的な変化を受けて、これまでのGXの取組に化石燃料の調達多角化、リスク低減、アジア同志国をはじめとしたグローバルなエネルギー需給構造の強靱化を新たに位置づけて加速することで、エネルギー需給構造の強靱化を進めるものでございます。

また、このパッケージに掲げられた施策の多くは、日本成長戦略の戦略17分野の1つであります資源・エネルギー安全保障・GXに位置づけられております。官民ロードマップの下で民間の国内投資を引き出し、国内外の需要創出までの一貫した支援を行うことで、日

本の成長力強化にもつなげてまいります。

赤澤大臣は本日取りまとめたパッケージについて、次の国会への法律案の提出を含め、実行に移すことのできる取組から速やかに着手してください。

さらに本日示された取組の具体化や成長投資の実現に向けて検討を深め、高市内閣のパワーGX戦略として年末までに取りまとめたいと思っておりますので、構成員の皆様におかれましては引き続きよろしくお願いを申し上げます。ありがとうございます。

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

それでは、プレスの皆様には御退出をお願いいたします。本日も取材をありがとうございます。

(報道関係者退室)

○赤澤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、以上をもちまして本日の会議を終了させていただきたいと思います。

本日の皆様の御意見、そして、総理からの御指示を踏まえ、GX政策を加速させてまいります。

構成員の皆様におかれましては御多忙のところ、御参集いただきまして誠にありがとうございました。

【環境省 発言（会議へ提出のあった内容）】

○環境大臣

我が国GXの加速、エネルギー需給構造の強靱化に向け、環境省では、循環経済、GX製品の需要創出に取り組んでいます。

近年の国内外の情勢を踏まえ、再生資源を含めた資源確保が喫緊の課題です。本年4月に策定した「循環経済行動計画」に基づき、官民投資を促進し、金属やプラスチックの再生資源を安定供給するための強靱なサプライチェーンを構築します。

企業の投資を促進するため、GX製品の需要を創出することが重要です。環境省では、ペロブスカイト太陽電池について、政府の導入目標設定や、自治体・民間企業における導入支援を行っております。また、新築のオフィスビルなどに対するグリーン鉄の活用の支援なども行っています。

以上の取組を通じ、我が国の産業競争力強化、経済安全保障、そしてGXに貢献してまいります。